



香月千工ミ 議員

晴田、三日月幼稚園で 預かり保育の実施を

教育長

課題山積の中慎重に検討する。

問 市立幼稚園の園児数の推移とその要因、及び対策は。

答 平成17年度と今年度の比較では、晴田94名から103名、芦刈83名から106名、三日月270名から199名、芦刈幼稚園は預かり保育の実施が園児の増加の大きな要因だ。三日月幼稚園の場合、保護者の判断によって新入園児が動いていると思う。

問 教育委員会は管理運営について、現場の声を生かした推進体制をどのようにとられたか。

答 平成19年度幼稚園訪問を延べ15回実施。

園の運営、幼稚園教師の資質の向上などに重点を置いている。今後、市内幼児教育施設の情報交換や連携を深めたい。

さんあり今後慎重に検討する。

問 課題解決に向けて評議員制度の導入は。

また、共働き世帯が多数派の昨今、幼稚園での幼児教育を選択した保護者の多様な働き方を支援する視点からも、晴田、三日月幼稚園での預かり保育を実施できないか。

答 評議員制度は幼稚園に導入すべき。預かり保育は課題がたく

育は課題がたく



▲みんなでお昼寝（芦刈幼稚園預かり保育）

その他の質問

恒久的ゴミ中継基地について

江島佐知子 議員



行政のバックアップで地元産業の振興を

市長 地域貢献なども重視して育成していきたい

問 ①競争性を担保しながら地元企業の育成をするための入札のあり方は。
②地域ブランド開発の進捗状況は。
③小城市で長く続いた産業、企業が今後も発展していくような官民一体となった体制づくりが必要。

答 営業拠点や地域貢献度を評価対象にした総合評価の導入を検討しているが、課題も残る。建築については、その都度指名委員会で条件を付す。

なかなか進展していない。20年度に耕作放棄地再生利用推進事業で特産品普及協会を立ち上げ検討中。PRなどに力をいれたい。

未来に残す森林整備を

問 長期的観点から森林の持つ多面的機能を維持するために

①市産材を公共施設に活

用できないか。
②間伐材の収益などで森林整備基金を充実させて将来に備えるべき。

答 国の補助事業の利活用も考えながら活用を検討したい。森林は恒久的な整備が必要。積み立てをしなが

ら安定的な事業ができるような仕組みをとっていかねばいけない。

その他の質問

行政組織の運営について



▶森林を未来に残すために地道な作業が必要



下村 仁司 議員

農業振興と観光振興の基本的考え方は

市長 観光と農業を結びつける

問 2期目となり商工観光にシフト転換、①市外からの観光人口は、②観光による経済効果は。

答 観光客数63万人、減少傾向。観光消費額の約1.5倍。

問 市民数は年間延べにすると1,696万人いることを忘れないでほしい。①小城市の農林水産業の生産額は激減しているが対応は。②市内経済に大きく影響していると思うが。

答 地域担い手に頑張ってもらっていただく。認識している。

プルサーマルについて

問 県のプルサーマル計画について、市長の判断は。

答 専門家も賛否二分しており、素人には判断がむずかしい。県の原子力災害対策計画を参考

にし対応をとっていく。

問 九電より佐賀県への高額寄付によって県の判断ではないか。

答 指摘は、唐津市や鳥栖市へ大型寄付が入ったということだが、熟知していないのでコメントできない。

生涯教育の重要性は

問 健康な高齢者の組織の老人クラブの活動や拠点は生涯教育の公民館であり福祉課はおかしい。

答 何処にあるかでなく福祉課で生涯学習も充実すればいい。

生きがいづくりの内容、学習は私たちが担当であり、高齢者担当もいる。



市長2期目、今後の市政をどう考える

市長

計画達成に向けた取り組みに努める

問 2期目当選をされ、総合計画、重点実施計画で実施できなかった事業や、課題についてどのように考える。

答 重点実施計画では、41項目を掲げ、実施済みが5項目、残り36項目については、課題も残されているものもあるし、具体的な取り組みが遅れている。今後具体的にはETC専用のスマートインターチェンジ、芦刈地区の小中一貫校、牛津の

小城市農業の取り組みは。

問 今年産麦の不作は排水が悪いのが原因だ

が、暗渠排水対策、農地の集約化対応は。

答 生産の向上で、22年度から農村整備課で重点的に暗渠排水に取り組み。農地の集約化は当然したほうがいい、国の制度としても、ぜひ取り組んでいきたい。

その他の質問

○健全な行財政運営
○本庁舎移行に対する対応



大豆の種まき、麦・大豆は排水が命



中島 正之 議員

合併して5年目 今後の重点政策は

市長

計画的に遂行したい

問 芦刈の小中一貫教育の今後の予定は。

答 昨年度まで2年間振興プロジェクト、学校支援と言う事で地域の活力を生かした小中一貫教育を研究。新たに充実進化させるため今年から2年間、芦刈小中校区に研究を委嘱。並行して文部科学省の指定を受け芦刈町地域教育協議会を立ち上げ「学校・地域夢つなぎ応援事業」を来年度まで実施。ソフト面は固まり23年度には暫定的に導入可能。

答 23年度から芦刈小学校の全面改築をする。中学校は来年度に耐震補強の予定。指摘のように一度に一体的に建設するの、中学校は耐震補強をして改築するのか協議をしている。まだ決定した事ではない。

その他の質問

- 学校給食室について
- 小城南下水道について
- 運動公園跡地について
- 工場団地について
- 課の統廃合について
- 兼務辞令について
- 南部開発について



▲北グランドから見た芦刈小学校

問 小学校の北運動場に小中学校一体化した校舎建築を。トータル的にコストは安くなるが。

市丸 典夫 議員



名水と採石場、そのちぐはぐさをどう考える

市長

しっかりとした防災と緑化を推進していく

問 来年度小城市で開催予定の全国名水サミット。開催する意義は。

答 水環境の保全、活用などについて議論をし、その保護の推進と水質保全意識の高揚を呼びかける。名水百選にふさわしい地域づくりを行っていききたい。

問 自然環境保護は市の責務である。名水百選の清水と、松本山の採石場、そのちぐはぐさ、アンバランスさをどう考えるのか。

答 機構並びに民間から案しながら対策をとっていききたい。

雇用促進住宅について

問 退去日が3年間延長されたが、そこに住まわれている方々にとっては決して不安が消えたわけではない。安心、安全に暮らせる方法、今後について市の方向性は。

答 まずは防災の面からしっかりと災害が起きないよう対策を講じなければいけない。景観的には緑化計画をしっかりと推進していく。



▲松本山採石場は安全第一で



松尾 義幸 議員

保育園の次は、幼稚園の民営化か

市長 教育委員会と協議を進めていきたい

問 市内5つの公立保育園のすべてを民営化する計画が進み、牛津保育園は、6月に事業者を公募し、8月に決定しようとしている。

①公立保育園の存在意義と役割。②「小城市の保育を考える会」の要望書への回答。③人件費や運営費の削減による保育の質の低下。④民営化で全国でどんな問題が起きているか。

答 公立保育園が、子育て、保育行政の拠点施設として果たしてきた役割は大変大きい。しかし、全国的に分権改革、行財政改革の渦中にある中で、民間の中から質の高い保育サービスを提供できる事業者を探し、そこにゆだねた保育サービスの展開を進め、行政自体は市全体の視点で保育施設を進めていくことが求められている。民営化方針について白紙撤回は考えていない。

保育の質の低下が現実



▶老朽化で青シートで覆われている牛津保育園

のものとならないよう最善の配慮を行う。一方的行政主導で民営化方針あるいは計画が提示されたことに対する拒否反応という面が大きい。

その他の質問

○松本山採石場について
○「アイル」について

特定健診受診率を上げる方法は

市長

24年には65%まで受診率向上の計画書有り

問 増大する医療費を抑えるため、特定健診と特定保健指導が義務づけられている。また、佐賀県は3人に1人がガンにより死亡している。特に肝臓ガンは平成11年から10年間ワースト日本一を続けている。早期発見、早期治療が大切である。特定健診の受診率はどうなっているのか。

答 昨年度の目標は40%にしていたが36%

4%下回った。

問 受診率が65%を達成出来ない場合は国保の保険料から後期高齢者の方へ支援金として増額のペナルティーが加えられる事になっている。受診率の向上計画は。

答 平成24年までに受診率を65%まで上げる計画書がある。

学校の全教室に扇風機を付けて

問 学校の安全、安心の耐震調査、工事が進んでいるが、学習する環境は年々悪くなりつつある。扇風機は付けられないのか。

答 県内小・中学校23校中54校が設置すると新聞で報道されていた。学習環境、健康保持の面で検討したい。

その他の質問

下水道事業について



高木 一敏 議員



特定健診受診風景



三根 實 議員

地区説明会には
市長自ら足を運ぶべきだ

市長

理解を求めに出向く

問 筑後川下流土地改良事業、この問題は10回以上取り上げている。産業経済委員会に1,100円の負担金を700円にとの説明があったが、保留地区に対しては個人の問題ではなく、地区全体の問題として100パーセントの加入を目指し、市長自ら足を運ぶべきと思うが。

月議会で地元と話し合いをし、進めて行くとの答弁後、半年以上経っているが、何の進展もない。具体的な計画を示すべきだ。

答 この問題は、5月29日、三里地区より陳情があった。農業振興地

域の計画見直しには長期の時間も要する。国、県との協議も必要だ。将来の振興計画が出来ている。定住促進計画を早急にやることは、2期目の大きな課題だ。8月ぐらいまでは振興会、区長会の皆さん方と意見交換をしたいと思っている。

具体的な計画を示せ

答 小城市の関係集落の中で保留が十二集落ある。水の確保に必要な事業だ、理解を求めに出向いていきたい。

問 三里地区の定住人口増の問題は、昨年12



▲三里地区の水田

諸泉 定次 議員



10年以上の臨時雇用の保育士を正職員化せよ

市長

来年度雇用形態を含めた改善策を検討する

問 保育園の民営化でコストを言われるが、芦刈幼稚園は夕方6時までの預かり保育料も入れて月10,200円。保育園は原則6時半まで、保育料の課税対象の最低額が16,500円。その差6,300円。同じ市立でなぜ、こうも違うのか。一般財源で補っているのではないか。

また、半年間の臨時雇用を何回も反復更新して、10年以上は好ましくない。正規職員として採用すべきだ。

答 幼稚園と保育園は違う。うし、適正な幼稚園の保育料として3年間の経過措置をして値上げを提案している。

臨時職員は、園長を除くクラス担任でも60%を越えている。これで質の高さをアピールするには厳しいと言わざるを得ない。

来年度に向け、雇用形態を含めた改善策を検討したい。

問 5つの市立保育園をすべて民営化では、地域のシンボルがなくなり、地域力が極端に低下する。

答 行政だけでは困難であり、官民共同の保育園のあり方を模索したい。

その他の質問

○地域公共交通について
○2期目の重点施策について



▶星に夢や希望の願いをこめて七夕かざり (若松保育園)



金原 修光 議員

一般廃棄物中継センターの再考を

市長 中継基地は必要



▲老朽化が進む天山塵芥処理場

問

天山地区共同塵芥処理場での焼却処理を取りやめ、唐津市にある県の施設へ搬入する計画だが、新設のごみ中継センター2ヶ所建設費が計上。県は平成31年度、県内4ブロックでごみ処理を行う計画の中、君ヶ坂区での建設費は14億の費用を要する。建設の再考を。

答

現在の炉が28年経過、この炉を使用するには多額の改修費が必要。中継基地をつくり県の施設に搬入した方が経済的

そのため塵芥処理場内に応急的中継センターをつくり、また君ヶ坂区に恒久的な中継センターを整備する。

問

新聞記事では、財政が平成24年枯渇し七千二百万の赤字転落とある。建設には慎重に再考されることを願う。

その他の質問

- 市内のスポーツ施設管理の一元化
- 火災警報器を無料配布
- 本庁舎周辺の道路整備と牛津庁舎の考え

目指す将来像の実現は

市長

財政を考慮してやっていく

問

財政がさらに厳しくなるが計画の大型事業は、確実に形として実現できるか、財政との両立は可能か。計画の事前評価はしているか。

答

放棄地が増大している。専門的、重点的課題として特命担当職員など設置による対策をしたらどうか。

問

財政とのすり合せが一番大事と思う。そのチエックをし、外部評価を研究している。

答

特命担当の配置をしながら、しっかりと対策に取り組む。

問

国保財政が20年度歳入不足、21年度も税率改正もなく歳入欠陥が予測される、財源不足で運営ができるか。

答

税の滞納徴収強化に努める。

答 溜池本来の目的になるよう必要な整備を進めたい。

境が悪い。下水道整備も先が見えない、迂回路路による対策はないか。



今村 昌幸 議員

問

中山間地の耕作放棄地の対策で、イノシシなどによる被害で年々

問

畑田地域の安心溜池が上部の開発で家庭雑排水などの流入で非常に環



▲水質悪化が懸念される安心溜池



樋渡 邦美 議員

企業誘致による雇用の 確保における戦略は

市長

企業の誘致には
工業団地が必要

問 市長は今回の公約の
中で今後4年間の公約の
うち小城市全体で300人
の新規雇用を目指すこと
公約しているが、企業など
の誘致に対し今後の戦略
というか基本的にどの様
な考えで実現させていく
つもりなのか。

答 馬場地区の予定地は
環境に大変良い場所
であるが、逆に今後進出
される企業の方々にも環
境に配慮して頂く企業の
誘致に当たりたい。

なコンセンサスも必要だ。
答 企業が立地すれば地
域の活性化につなが
る。その様な観点から推
進していきたい。

答 今の経済状況は大変
厳しいが、現在3ヘ
クタールの工業用地の取
得を計画し、最低でも3
社の企業を誘致したいと
思っている。

問 誘致には、田地を確
保することも重要な
ため計画は市民との十分

その他の質問 行政運営について

問 現在計画している馬
場地区の即戦力工業
団地は、工業団地適地条
件を十分満たしているの
か。



▲企業誘致が小城町馬場地区に計画されている

二期目に向けて合併の効果を出すべき

市長

今後行財政改革を推進していく



明石 寿彦 議員

問 江里口市政も1期4
年を過ぎ2期目に入
った。市長は合併の目
的は行財政改革と住民サ
ービスの維持向上と言わ
れた。今後4年間どう取
り組むのか。

答 21年度の予算でも基
金の取り崩しをしな
ければならない状態で大
変厳しい。今後4年間に
向けてさらなる行財政改
革を推進していかなけれ
ばならない。

問 市営住宅建替え計画
が21年度は中断して
いる。再度検討するとい
うことだが今後のスケジ
ュールは。

答 牛津町内にある市営
住宅は耐用年数30年
を10年余り超過して老朽
化している。21年から22
年にかけて居住者また議
会に事業説明を行い、23
年度以降に建替えに向け
て作業を進めていきたい。

問 馬場地区に計画され
ている工業団地につ
いて市が先行投資する事
に対しては異存はない、
しかし何年待っても企業
がこなかった場合が心配
だ。市長がトップセール
スとして誘致活動に取り
組むべきでないか。

答 企業誘致は私自身の
課題だと思っている。
率先して企業誘致に邁進
していきたい。



▶建替が計画されている牛津市営住宅



堤 克彦 議員

地元企業育成及び地産地消の考えは。

市長 地元の活用を支援していく。

問 地方自治体として地
元企業の育成、地産
地消の振興は大変重要で
あり、よく言葉に出る。

有言実行しているのか疑
問である。また入札制度
に際して、小城市内に本
店を有する事業所を入れ
るべきである。

答 いろんな企業がある、
そういった企業が伸
びていく、伸びていただ
くのためにも、地元での活
用を支援していく。

当然、地元の方々が地元で仕事を
をする。これも地
産地消につながる。
業種によっては
小城市に本店を有
する企業という条
件では入札ができ
ない。

**ホタルの里ウオ
ークについて**

問 年々参加者が
減っている。

参加料に対して参
加賞はどうなのか。



▶工事が進む牛津中学校

小城羊羹など入れるべき
である。

中止ではないかと耳に
したが、中止となったら
運動公園跡地の山辺の道
はどうなるのか。

答 本年度6年目を迎え、
観光イベントとして
定着。参加人数も平均的
な参加であった。

自然道の山辺の道は大
変好評で、蛸の時期のイ
ベントとして続ける。

「福祉日本一」の まちづくりは

市長 国のモデル事業に取り組む

問 福祉日本一のまちづ
くりという観点から
現在と今後の取り組みは。

答 市として社会福祉協
議会と連携を取りな
がら、地域福祉の推進を
行っている。中でも、今
年から新たに10地区を指
定し、計16地区において
世代間を越えた地域相互
の支え合い制度の確立を
図る為の事業展開を計画
し、周辺地域に浸透、波及
することを期待する。

また、今年度から創設
された国のモデル事業の
「地域福祉推進市町村」
として、県内で唯一の内
示を受けている。

問 内示後の現在のプロ
グラムの進捗状況は
どうなっているのか。

答 現在は、計画
書を作成中
あり、実質的な事
業実施は10月から
と考えている。

愛される市民病院とは

問 市長として市民に愛
される市民病院の役
割とは。

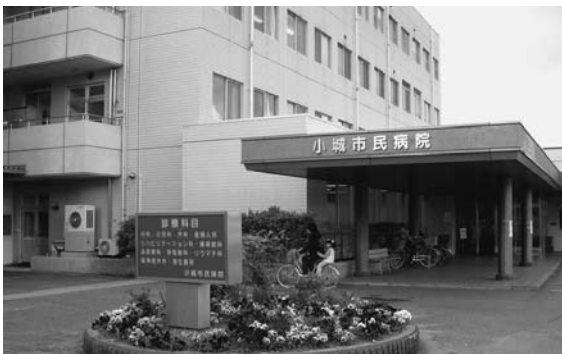
答 自治体病院は地域医
療水準の向上と地域
に不足している医療を補
完するために設置されて
いるものであり、地方に
おいてはその役割は大変
重要と思う。

その他の質問

公共工事について



中島 正樹 議員



▲愛される市民病院をめざして



平野 泰造 議員

二つのごみ中継センター 建設は過剰投資では

市長

応急的、恒久的どちらも必要

問 小城市一般廃棄物中継応急対策とは。

答 天山地区共同塵芥処理場は建設から28年経過し、老朽化が進み予測がつかない。平成24年からのダイオキシン排出の規制が強化される状況下で早い時期に県施設の「クリーンパークさが」に持ち込みたい。平成22年4月稼動を予定し現在の塵芥処理場内に応急に建設したい。

問 応急施設に1.1億円、恒久的施設に14億円余りの建設費が予定されている。今まで迷惑をかけていた牛津地区に応急施設をつくるのではなく、恒久的基地施設を早急に

建設すればよいのでは。また応急施設が1.1億円でできるということは恒久的基地施設には金のかけすぎという不信感がでる。

答 恒久的基地をつくるには地域説明、道路のことなどクリアすべき問題が相当あり、まだ時間がかかるため、応急的建設が必要である。経費は施設をコンパクトにし、効果ができるように考えたい。

問 平成31年に佐賀中部広域化に計画されているが、その

場中継基地はどのようなのか。

答 広域計画の中部地区処理場ができた場合この中継基地は使用をやめると考えている。



▲応急的廃棄物中継センター建設予定地

深川 高志 議員



副市長一人制と市長の政策

市長

計画を実行に移す

問 合併4年が過ぎ、今後は実行してゆく時期である。小城市の方向性もある程度見据えられてきたので、副市長一人制になっても職員と一丸となっていけばできると言われたが、市の方向性をどのように見据えて政策を実行するのか。

答 行政運営の基本を定めた行政改革大綱を策定するなど計画づくりは、4年間の中でできたと考えている。総合計画に基づき諸事業なども展開している今後は、しっかりと計画したことを実行に移す。要するに形として見えるように、2期目4年間でやっていく。中・長期的な財政シミュレーションを組みながら事業を実行し、小城市をしっかり運営していくことが必要である。

問 財政的にも厳しく、大変な時期の自治体運営、諸事業においても問題が多い現状の中で、

副市長としてどのように市長を支えていくのか。

答 一人制ということで私自身も非常にどうなのかという気持ちは持っている。部長・課長・職員と一緒に市長を補佐する。

その他の質問

- 企業誘致の考え方
- 組織再編について



▶事務事業に取り組む庁舎内



大坪 徳廣 議員

小城市の農業政策について

市長 できる限りの対応をしていきたい

問 期待の稲作新品種、「さがびより」が誕生した。農業県佐賀の将来を左右する一年になると思うが、小城市の対応は。

答 県が行うPRに大いに期待し、市としても広報紙やホームページなどを利用して、できる限りの対応をしていく。

市内農業の共同乾燥貯蔵施設CEについて

問 小城市の基幹産業である農業は、

水田をフル活用した稲作、麦作、大豆等の良質、安定増産に取り組み既存施設を最大限活用している。しかし既存施設の老朽化も著しく、農業、農家経済が厳しい中、維持費の増加に各共乾施設とも苦慮されているのが現状だが。

答 極力国の補助事業を利用していただき、行政側としても努力していく。

小城市の森林整備基金条例について

問 天山から有明海まで一体となった取り組みが必要と思うが。

答 活発に活動している事例もあるので、しっかりと参考にしていきたい。



▶建て直される
三日月カントリーエレベーター

市財政の考え方

市長 財政状況に合った選択

教育長 メリット・デメリットを判断し検討したい。

問 21年度予算は、税収の減少にもかかわらず前年度より増大している。

答 市の借金が増え、このままでは将来が不安である。適正な予算規模は。

問 市の職員は減少し、事業は増えている。事業減らすことはできないか。

答 財政状況に合った事業を選択していくべきと考える。

答 当初予算152億円からスタートしているが、歳入の状況割合の中で、一概には言えない。

問 校庭の芝生化はできないか。校庭を芝生化すると、緑化の推進、ヒートアイランド

の減少、砂ぼこりの抑制、水はけの改善、けがの減少、子供の精神面へのプラスがあるといわれている。市としても検討はできないか。

答 身近に三田川小、東脊振小があるので、視察してメリット・デメリットを検証し判断したい。



合瀬 健一 議員



◀芝生のある校庭